

2022年6月10日

株主各位

第75回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

株主資本等変動計算書

個別注記表

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

**株式会社トーハン**

株主資本等変動計算書、個別注記表、連結株主資本等変動計算書および連結注記表につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tohan.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

# 連結株主資本等変動計算書

( 2021年4月1日から  
2022年3月31日まで )

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	4,500	1,280	93,307	△2,992	96,095
会計方針の変更による累積的影響額			△723		△723
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	1,280	92,584	△2,992	95,371
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△266		△266
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分				2,937	2,937
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,648		△1,648
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△1,914	2,916	1,002
当連結会計年度末残高	4,500	1,280	90,669	△75	96,373

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	1,830	302	2,132	576	98,804
会計方針の変更による累積的影響額					△723
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,830	302	2,132	576	98,080
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△266
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					2,937
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,648
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	500	△242	258	11	269
連結会計年度中の変動額合計	500	△242	258	11	1,271
当連結会計年度末残高	2,330	59	2,390	587	99,351

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び連結子会社名称

連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

東販自動車株式会社

東販リーシング株式会社

株式会社明屋書店

株式会社トーハンロジテックス

株式会社ブックファースト

協和出版販売株式会社

株式会社アバンティブックセンターは、2022年3月に清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

台湾東販股份有限公司他2社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び会社等の名称

持分法適用関連会社の数 10社

主要な会社の名称

株式会社総合教育センター

株式会社東京堂

日本出版貿易株式会社

株式会社三洋堂ホールディングス

株式会社三洋堂書店

株式会社廣文館は、2021年10月に株式売却をしたため、持分法適用の範囲から除外しております。

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

台湾東販股份有限公司他 1 社

(関連会社)

株式会社九州雑誌センター他 2 社

持分法を適用していない理由

非連結子会社または関連会社はいずれも小規模であり、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

##### ③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社きんぶん図書	1月31日
株式会社らくだ	1月31日
株式会社明屋書店	1月31日
株式会社文真堂書店	1月31日
株式会社岩瀬書店	1月31日
株式会社岩瀬ブックサービス	1月31日
株式会社デルフォニックス	1月31日
株式会社マリモクラフト	1月31日

当連結会計年度において、株式会社デルフォニックス及び株式会社マリモクラフトは決算日を6月30日から1月31日に変更し、連結計算書類の作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法により評価しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

市場価格のない株式等……………総平均法による原価法により評価しております。

(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………主として個別法による原価法、一部の連結子会社は最終仕入原価法、売価還元法または先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定)で評価しております。

なお、個別法による原価法については、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

(ハ) デリバティブ……………時価法を採用しております。

② 重要な固定資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

建物及び構築物 2～50年

その他 2～39年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権……………貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等……………個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金……………役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(イ) リース取引の処理方法……………ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。  
なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ロ) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去……………数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数勤務費用の費用処理方法（10～12年）による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び……………未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部未認識過去勤務費用の会計処理方法におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ハ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

出版流通事業は、主に書籍等の出版物の卸売業と、書店を中心とした小売業を行っております。

卸売業については、通常、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

卸売業における商品販売契約において、当社は返品に応じる義務を負っており、顧客から（予想される返品の程度）の返品が発生することが想定されます。商品が返品された場合、当社は対価を返金する義務があることから返金負債を計上するとともに、顧客から商品を回収する権利について返品資産を計上しております。

また、売上債権の回収状況に応じたリポートを付して商品販売を行っていることから、変動対価が含まれており、売上割引として売上から控除する会計処理を行っております。

なお、当社の取引に関する支払条件は通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

小売業についても、通常、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

なお、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。主たる当事者か代理人かの判断に際しては、主に以下の3つの指標に基づき総合的に判断しております。

- ・企業が当該財またはサービスを提供するという約束の履行に対して主たる責任を有していること
- ・当該財またはサービスが顧客に提供される前、あるいは当該財またはサービスに対する支配が顧客に移転した後（例えば、顧客が返品権を有している場合）において、企業が在庫リスクを有していること
- ・当該財またはサービスの価格の設定において企業が裁量権を有していること（ただし、代理人が価格の設定における裁量権を有している場合もある）

不動産事業は、主に不動産の賃貸を行っております。

不動産の賃貸による収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、オペレーティング・リース取引に該当する取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(二) ヘッジ会計の方法……………a.ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約

ヘッジ対象…………… 外貨建金銭債務

c.ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

d.ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間……………のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、重要性の乏しいものについては、発生時に一括償却しております。

(5) 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

商品販売事業における代理人取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当連結会計年度より、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

これにより、従来は流動負債に計上していた返品調整引当金については、流動資産に返品資産、流動負債に返金負債として計上し、従来は流動負債に計上していたポイント引当金については、流動負債に契約負債として計上しております。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については売上高に組み替えております。

この結果、当連結会計年度の売上高が11,833百万円、売上原価が6,485百万円、営業利益は5,194百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は337百万円増加しました。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は723百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結計算書類への影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(6) 表示方法の変更に関する注記

(計上区分の変更に伴う表示区分の変更)

従来、営業外収益の「その他」に含めておりました「不動産賃貸料」「フィットネス事業収益」等及び営業外費用の「その他」で計上しておりました「不動産賃貸費用」「フィットネス事業費用」等につきましては、本業を下支えする安定的な収益獲得の目的で進めていた保有不動産の利活用計画の内、大部分の物件が竣工して、最大資源である旧本社跡地についても活用計画の概要が決まったことにより「売上高」及び「販売費及び一般管理費」として計上しております。

また、上記に伴い「流動資産」の「その他」に含めて計上していた「未収収益」を「売掛金」へと変更しております。

(7) 会計上の見積りに関する注記

【重要な会計上の見積り】

(店舗の固定資産減損)

(イ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産	66,650百万円
減損損失	163百万円

(ロ) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1.算出方法

書店事業等の店舗資産については店舗ごとにグルーピングを行っており、減損の兆候がある資産または資産グループについては減損損失の認識を行っております。

減損損失の認識にあたっては、当該店舗から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの固定資産の帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識しており、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失を計上しております。

2.主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、売上高の成長率であります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う店舗の臨時休業や営業時間短縮により、一部取引先書店や当社グループ書店等において売上高減少の影響が生じておりますが、店舗の臨時休業や営業時間短縮の影響は当連結会計年度以降にわたり一定期間継続すると仮定しております。

3.翌年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である売上高の成長率については、見積りもりの不確実性が高く、想定以上の市場環境の悪化や店舗の収益性低下等により、追加の減損損失が発生した場合には、翌年度以降の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

(8) 会計上の見積りの変更に関する注記

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務以内の年数として10~13年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため当連結会計年度より費用処理年数を10~12年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	52,207百万円
(2) 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	1,258百万円
土地	4,804百万円
投資有価証券	5,003百万円
計	11,065百万円
担保付債務は、次のとおりであります。	
短期借入金	3,099百万円
長期借入金（一年内返済分を含む）	8,963百万円
計	12,062百万円

### (3) 保証債務

金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

台湾東販股份有限公司	68百万円
	(16百万NTドル)

上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	70,500,000株
(2) 配当に関する事項	
① 配当金支払額	
2021年5月31日開催の取締役会決議による配当	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	266百万円
一株当たり配当額	4円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日
② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
2022年5月31日開催の取締役会案として、次のとおり付議しております。	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	281百万円
一株当たり配当額	4円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

## 4. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については資金計画に基づき、主として短期の運用は預金と債券により、長期の運用は債券を中心に行っております。また、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。

受取手形、売掛金、電子記録債権に係る取引先の信用リスクに対しては、売掛金管理規程に基づき、定量、定性の両面から総合的に管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として債券を所有しておりますが、株式等も保有しており、時価のある債券及び株式等については半期ごとに時価の把握を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額5,065百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金及び預金、有価証券、短期金融資産、支払手形及び買掛金、電子記録債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 受取手形	37		
② 売掛金	104,607		
③ 電子記録債権	2,468		
貸倒引当金（※1）	△2,720		
受取手形、売掛金、電子記録債権（純額）	104,392	104,251	△141
④ 投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,007	14,851	△155
その他有価証券	7,013	7,013	-
子会社株式及び関連会社株式	1,754	2,707	952
⑤ 長期借入金（一年内返済予定含む）	18,615	18,574	△41

※1 上表の受取手形、売掛金、電子記録債権に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	9,720	-	-	9,720

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
受取手形、売掛金、電子記録債権	-	104,251	-	104,251
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	2,527	-	2,527
その他	-	12,324	-	12,324
長期借入金（一年内返済予定含む）	-	18,574	-	18,574

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

受取手形、売掛金、電子記録債権

受取手形及び電子記録債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
23,345	36,680

※1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

※2 当連結会計年度の時価は、「不動産鑑定評価基準」及び「路線価」等の指標に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。



## 6. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財またはサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計
	出版流通	不動産	計		
売上高					
卸売業	373,822	-	373,822	-	373,822
小売業	51,451	-	51,451	-	51,451
その他	-	-	-	182	182
顧客との契約から生じる収益	425,273	-	425,273	182	425,456
その他の収益	-	2,695	2,695	-	2,695
外部顧客への売上高	425,273	2,695	427,447	182	428,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
セグメント利益又は損失(△)	△60	1,455	1,395	△115	1,279
その他の項目					
減価償却費	3,113	777	3,891	46	3,938
減損損失	31	-	31	132	163
のれん償却額	132	-	132	-	132
のれん未償却残高	238	-	238	-	238

(注1)。「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業、コワーキング事業です。

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

〔(4)会計方針に関する事項 ④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (ハ)重要な収益及び費用の計上基準〕に記載の通りであります。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ①契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約負債の残高は以下の通りであります。

(単位：百万円)

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	109,003
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	107,113
契約負債(期首残高)	329
契約負債(期末残高)	273

契約負債は、主に、サービス提供の完了時に収益を認識する顧客との定期雑誌購読商品に係る前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

#### ②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,405円33銭

1株当たり当期純損失

△23円48銭

## 8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2021年4月1日から  
2022年3月31日まで )

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計	
				配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	4,500	1,130	1,125	466	1,030	89,181	86	91,889	△2,978
会計方針の変更による累積的影響額							△733	△733	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	1,130	1,125	466	1,030	89,181	△647	91,156	△2,978
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△266	△266	
配当準備積立金取崩				△266			266	-	
固定資産圧縮積立金の取崩					△41		41	-	
自己株式の取得									△21
自己株式の処分									2,937
当期純損失(△)							△1,729	△1,729	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△266	△41	-	△1,688	△1,995	2,916
当 期 末 残 高	4,500	1,130	1,125	200	988	89,181	△2,335	89,160	△62

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 等	純 合 資 産 計
	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	94,540	1,687	96,228
会計方針の変更による累積的影響額	△733		△733
会計方針の変更を反映した当期首残高	93,807		95,495
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△266		△266
配当準備積立金取崩	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
自己株式の取得	△21		△21
自己株式の処分	2,937		2,937
当期純損失(△)	△1,729		△1,729
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		508	508
事業年度中の変動額合計	920	508	1,429
当 期 末 残 高	94,728	2,196	96,924

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

市場価格のない株式等……………総平均法による原価法により評価しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

##### ③ デリバティブ

時価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建築物……………3～50年

その他……………3～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

一般債権……………貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等……個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。

#### (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

出版流通事業は、主に書籍等の出版物の卸売業を行っております。

卸売業は通常、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

卸売業における商品販売契約において、当社は返品に応じる義務を負っており、顧客から（予想される返品の程度）の返品が発生することが想定されます。商品が返品された場合、当社は対価を返金する義務があることから返金負債を計上するとともに、顧客から商品を回収する権利について返品資産を計上しております。

また、売上債権の回収状況に応じたリポートを付して商品販売を行っていることから、変動対価が含まれており、売上割引として売上から控除する会計処理を行っております。

当社の取引に関する支払条件は通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

なお、当社が主たる当事者として取引を行っている場合は収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。主たる当事者か代理人かの判断に際しては、主に以下の3つの指標に基づき総合的に判断しております。

・企業が当該財またはサービスを提供するという約束の履行に対して主たる責任を有していること

・当該財またはサービスが顧客に提供される前、あるいは当該財またはサービスに対する支配が顧客に移転した後（例えば、顧客が返品権を有している場合）において企業が在庫リスクを有していること

・当該財またはサービスの価格の設定において企業が裁量権を有していること（ただし、代理人が価格の設定における裁量権を有している場合もある）

不動産事業は、主に不動産の賃貸を行っております。

不動産の賃貸による収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、オペレーティング・リース取引に該当する取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。

② ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債務

(ハ) ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

③ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

出版流通事業における代理人取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当事業年度より、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

従来は流動負債に計上していた返品調整引当金については、流動資産に返品資産、流動負債に返金負債として計上しております。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については売上高に組み替えております。

この結果、当事業年度において、売上高が5,166百万円減少、売上原価が829百万円増加し、営業利益は5,996百万円減少しました。経常利益及び税引前当期純利益は331百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は733百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

(7) 表示方法の変更に関する注記

(計上区分の変更に伴う表示区分の変更)

従来、営業外収益の「その他の営業外収益」に計上しておりました不動産賃貸料等及び営業外費用の「その他営業外費用」に計上しておりました不動産賃貸費用等につきましては、本業を下支えする安定的な収益獲得の目的で進めていた保有不動産の活用計画が進捗し、最大資産である旧本社跡地についても活用計画の概要が決まったことにより、当事業年度より「売上高」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。これに伴い、従来「流動資産」に計上していた「未収収益」は、当事業年度より「売掛金」及び「未収収益」に計上しております。

また、前事業年度まで区分掲記して計上しておりました「預り金」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(8) 会計上の見積りに関する注記

① 関係会社株式の評価

(イ) 当年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	13,902百万円
関係会社株式評価損	239百万円

(ロ) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、当期の損失として処理しております。

将来の不確実な経済状況の変動によって関係会社の財政状態が悪化し、追加の関係会社株式評価損が発生した場合には、翌年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。

(9) 会計上の見積りの変更に関する注記

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務以内の年数として12~13年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため当事業年度より費用処理年数を12年に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	38,113百万円
(2) 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は、次のとおりであります。	
投資有価証券	5,000百万円
担保付債務は、次のとおりであります。	
長期借入金（一年内返済分を含む）	4,900百万円
(3) 保証債務	
銀行借入に対する保証債務	
台湾東販股份有限公司	68百万円
	(16百万NTドル)
上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。	
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	25,629百万円
短期金銭債務	2,542百万円
長期金銭債権	153百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	65,161百万円
仕入高	5,910百万円
営業取引以外による取引高	16,331百万円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数	
普通株式	83,408株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,760百万円
賞与引当金損金不算入額	184百万円
未払固定資産除却損	46百万円
退職給付引当金損金不算入額	1,525百万円
関係会社支援損	35百万円
長期未払金損金不算入額	194百万円
関係会社株式評価損	562百万円
返金負債	15,610百万円
減損損失	257百万円
税務上の繰越欠損金	418百万円
その他	109百万円
繰延税金資産小計	20,705百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△418百万円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△4,524百万円
評価性引当額小計	△4,943百万円
繰延税金資産計	15,761百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△968百万円
固定資産圧縮積立金	△434百万円
返品調整引当金取崩	△1,146百万円
返品資産	△14,464百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債計	△17,013百万円
繰延税金負債の純額	△1,252百万円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東販リーシング(株)	リース・金融・保険代理事業	(所有) 直接 100%	資金の貸付 役員の兼務	資金の貸付	△604	関係会社貸付金	4,688
					債権放棄	-		
					貸付金利息	12	未収収益	3

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、短期の貸金貸借であるため、純額で表示しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	相賀昌宏	当社監査役 (株)小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	19,714	買掛金	5,263

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。  
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,376円44銭
1株当たり当期純損失	△24円59銭

## 8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。